



公益財団法人 日本関税協会
会長

小林 健

税関発足 150 周年おめでとうございます。

税関は、明治 5（1872）年にその前身である運上所から名称を「税関」と改めて以来、日本の健全な発展と安全・安心な社会の実現に大きな役割を担ってきました。その間、日本経済の高度成長、グローバル化の進展など税関を取り巻く環境は急激に変化しましたが、情勢変化に的確に対応して、夫々の時代の中で使命を果たしてきました。今日では「安全・安心な社会の実現」、「適正かつ公平な関税等の徴収」、及び「貿易の円滑化」の 3 つの使命に加え、開発途上国税関の改革・近代化にも積極的に貢献し、世界最先端の税関を目指していることは大変心強く感じています。

令和 2（2020）年に「スマート税関構想 2020」を取りまとめ、昨年には「スマート税関の実現に向けたアクションプラン 2022」を公表し、今後も国民の安全と安心を守り続けながら、豊かな未来の実現に向けて大きな役割を果たされることを期待しています。

私ども日本関税協会は、昭和 24（1949）年 10 月に「財団法人」として設立以来、70 年以上にわたり税関と共に歩んで参りました。世界経済を取り巻く状況が急速に変化しつつある中で、当協会は今後とも税関と協力しながら貿易の円滑化に資する関税政策や税関行政に関する事業展開をして参る所存です。

終わりに、重ねて発足 150 周年の盛事を祝福申し上げますとともに、税関の益々のご発展とご多幸を祈念申し上げます。



一般社団法人 日本通関業連合会
会長

岡藤 正策

この度は税関発足 150 周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。

税関は明治 5（1872）年の発足以来、諸外国との最前線において関税等の徴収を通じて国家財政に貢献するとともに、輸出入手続を通して貿易秩序の維持、発展に努められてこられました。心から敬意を表したいと思います。

通関業のルーツは明治 34（1901）年に施行された「税関貨物取扱人法」ですが、当時豪州のカUSTOMS・エージェンツに範をとって規定されたことが記録されています。この時から通関業は税関のパートナーとして適正かつ迅速な通関手続の確保に努めてきたこととなります。これも偏に財務省関税局・税関のご理解とご協力によるものと、全国の通関業者を代表して感謝を申し上げる次第です。

去る令和 2（2020）年、関税局は「スマート税関構想 2020」を公表し、さらに令和 4（2022）年 11 月、「スマート税関の実現に向けたアクションプラン 2022」を発表しましたが、この中で 20 年後、30 年後においても更なる国民の期待に応えるため世界最先端の税関を目指すことを宣言されました。日本通関業連合会としても「世界最先端の税関」のパートナーとして世界に誇れる業界を目指したいと思っておりますので、今後ともご支援、ご指導をお願い申し上げますとともに、財務省関税局・税関の一層のご発展と皆様方のご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
代表取締役社長

平松 均

この度は、税関発足 150 周年おめでとうございます。この記念すべき時に、税関と強い繋がりのある輸出入・港湾関連情報処理センター（NACCS センター）の社長として関わる事ができたことを非常に光栄に感じています。

NACCS は、昭和 46（1971）年に当時の大蔵省関税局が航空貨物の通関業務の電算化について検討を開始したことに端を発し、現在では、船舶・航空機及び輸出入貨物に関する税関その他の関係行政機関に対する手続及び関連する民間業務をオンラインで処理するシステムとなりました。今では、税関における輸入手続の約 99% が NACCS によって処理されている、まさに税関と共にあるシステムです。

当社では、税関の使命の一つでもある貿易円滑化の実現のため、24 時間 365 日 NACCS の安定稼働に取り組んでおります。さらに、アジア地域における貿易円滑化を進める我が国政府の方針を踏まえ、NACCS 型貿易関連システムの導入支援に加え、最近では経済連携協定に基づく原産地証明書について、インドネシアなどと NACCS を通じた電子交換が可能となるよう開発を行っています。

今後も、最新技術の動向等を踏まえつつ、港湾・空港における利便性・信頼性・経済性の高い効率的な「総物流情報プラットフォーム」の構築を目指し、引き続き税関との連携を密にしつつ、新たな時代を共に進んでまいりたいと考えております。